

# 大阪経済の情勢

(平成28年5月指標を中心に)

平成28年7月  
大阪府商工労働部  
(大阪産業経済リサーチセンター)

## 「大阪経済は、回復の動きが弱まっている」

需要面では、個人消費は、緩やかに回復している。百貨店・スーパー販売額、家電販売額(4月)は減少、コンビニ販売額、新車販売台数は増加した。家計消費支出(近畿)は減少。投資は、持ち直している。住宅投資、非居住用建設投資はともに増加。公共投資は増加。輸出は、弱い動きとなっている。輸出額は減少。主要国向けでは、すべての地域向けで減少。輸入額は減少。

供給面では、生産動向は、弱い動きとなっている。大阪府(4月)では、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(4月)は低下、全国の前月(5月)は低下。企業倒産では、件数は改善、負債金額は悪化。雇用は、改善している。近畿の失業率は改善。有効求人倍率は横ばい、新規求人倍率は上昇。所定外労働時間(4月)は増加。

先行きでは、所得環境の改善状況、海外経済の動向等に引き続き注意が必要。

		需要							
	総合	消費				投資		貿易・観光	
	一致CI(大阪)	大型小売店販売(大阪)	コンビニ販売(近畿)	家電販売(近畿)	新車販売(大阪)	新設住宅着工(大阪)	建築物着工(大阪)	輸出(近畿)	関空外国人旅客
5月		↓	↑	↓	↑	↑	↑	↓	↑
4月	↑	→	↑	↓	↑	↑	↓	↓	↑

		供給				
	生産	倒産	雇用			
	生産指数(大阪)	生産指数(全国)	倒産件数(大阪)	有効求人倍率(大阪)	失業率(近畿)	
5月	↓	↓	↑	→	↑	
4月	↓	↑	↑	↑	↓	

※前年同月と比較し、上向きの矢印は「景況改善」、下向きの矢印は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向きの矢印となる。

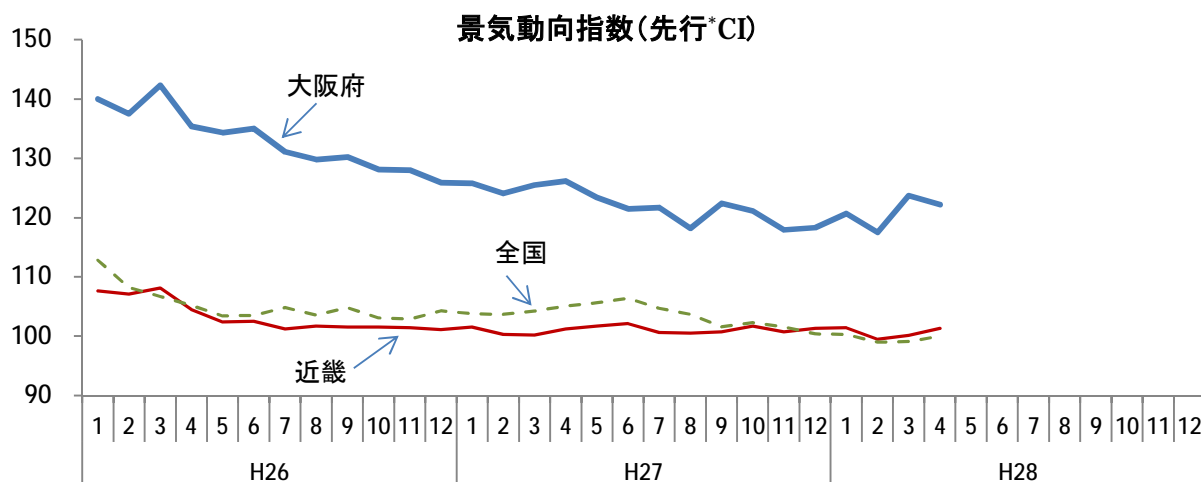
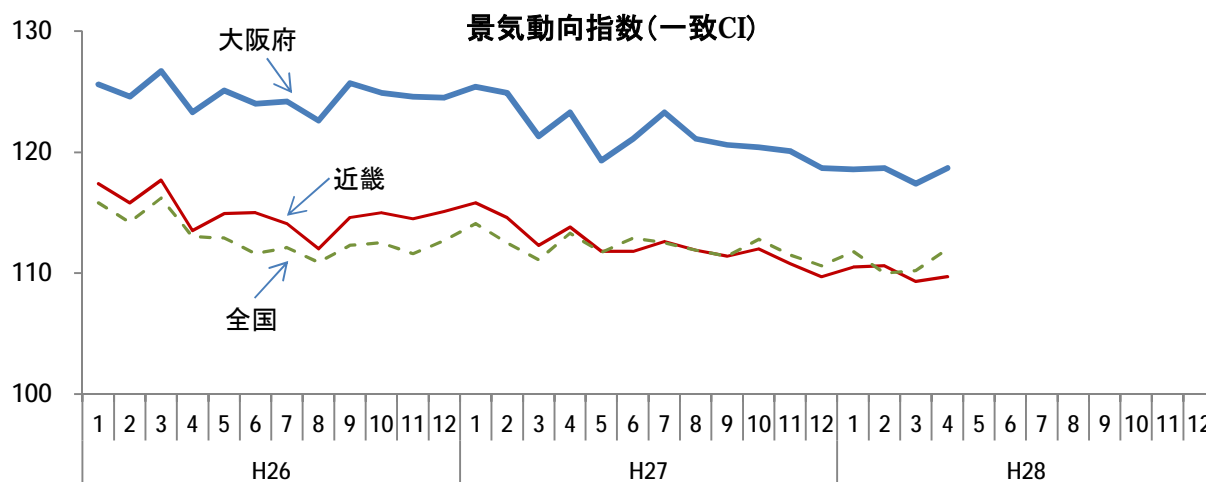
(参考)各機関の総括判断

	先々月(28年5月公表分) (28年3月指標中心)	先月(28年6月公表分) (28年4月指標中心)
<a href="#">大阪産業経済リサーチセンター「大阪経済の情勢」</a>	大阪経済は、回復の動きが弱まっている。	大阪経済は、回復の動きが弱まっている。
<a href="#">内閣府「月例経済報告」</a>	景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
<a href="#">近畿経済産業局「近畿経済の動向」</a>	近畿地域の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。	近畿地域の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。
<a href="#">日本銀行大阪支店「近畿地域金融経済概況」</a>	近畿地域の景気は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに回復している。	近畿地域の景気は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに回復している。

※以下、Pは速報値を表す

## [総合]

○景気動向指数(CI)【大阪府(4月)では、一致CIは上昇、先行CIは低下。大阪府(一致CI)では、主に「有効求人倍率」が上昇に寄与。近畿(4月)では、一致CI、先行CIはともに上昇。全国(4月)の一致CIは上昇。】



(資料)大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」

※ 先行CIは、3ヶ月から半年程度、景気に先行する指標で構成されている。

一致CI

H22=100	28年3月	4月	5月
大阪府	117.4	P 118.7	
近畿	109.3	P 109.7	
全国	110.2	112.0	

先行CI

H22=100	28年3月	4月	5月
大阪府	123.7	P 122.2	
近畿	100.1	P 101.3	
全国	99.1	100.0	

一致CIの個別系列の寄与度\*(大阪府、4月速報)

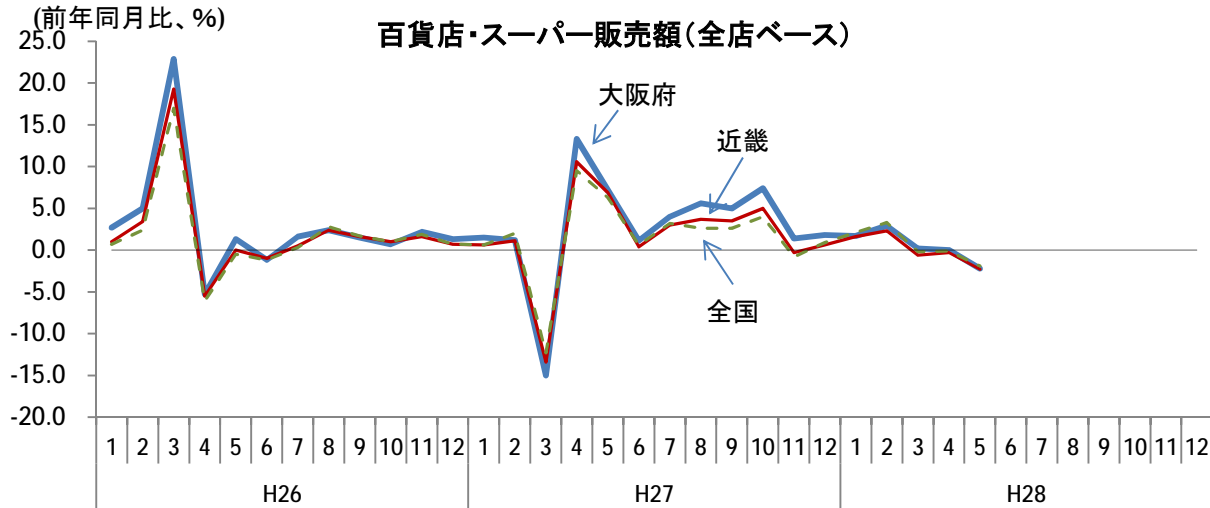
百貨店売場面 積当たり販売額	大阪税関管内 輸入通関額	製造工業 生産指数	生産財 出荷指数	関西大口電力 使用量(合計)	有効求人倍率	所定外労働時間 指数(製造業)
▲0.18	0.36	▲0.08	▲0.21	▲0.05	1.06	0.37

※寄与度とは、CIの前月からの変化が、CIを合成する個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

## [需要] 消費

個人消費は、緩やかに回復している。百貨店・スーパー販売額、家電販売額(4月)は減少、コンビニ販売額、新車販売台数は増加した。家計消費支出(近畿)は減少。

### ○百貨店・スーパー販売額(全店)【2ヶ月連続の減少。】



(資料)近畿経済産業局「大型小売店販売状況」、経済産業省「商業販売統計」

#### 百貨店・スーパー販売額(全店)

		28年3月	4月	5月
販売額(億円)	大阪府	1,486	1,401	P 1,433
	近畿	▲0.6	▲0.3	P ▲2.3
前年比(%)	大阪府	0.3	0.0	P ▲2.2
	全国	▲0.2	▲0.1	P ▲1.9

#### 百貨店販売額(全店)

		28年3月	4月	5月
前年比(%)	大阪府	▲1.6	▲3.6	P ▲5.1
	全国	▲3.2	▲4.0	P ▲5.4

#### スーパー販売額(全店)

		28年3月	4月	5月
前年比(%)	大阪府	2.1	3.7	P 0.8
	全国	1.3	1.9	P ▲0.1

#### 家電大型専門店販売額(全店)

		28年3月	4月	5月
前年比(%)	大阪府	▲7.7	▲0.8	P ▲4.4
	全国	▲6.3	▲0.9	P ▲2.1

#### ドラッグストア販売額(全店)

		28年3月	4月	5月
前年比(%)	大阪府	12.6	12.0	P 6.3
	全国	6.8	9.5	P 3.7

#### ホームセンター販売額(全店)

		28年3月	4月	5月
前年比(%)	大阪府	3.5	6.4	P 0.0
	全国	0.9	3.3	P ▲1.4

### ○コンビニエンスストア販売額(全店)【近畿は39ヶ月連続の増加。】

		28年3月	4月	5月
販売額(億円)	近畿	1,392	1,370	P 1,414
前年比(%)	近畿	4.4	5.9	P 3.3
	全国	3.5	4.5	P 2.6

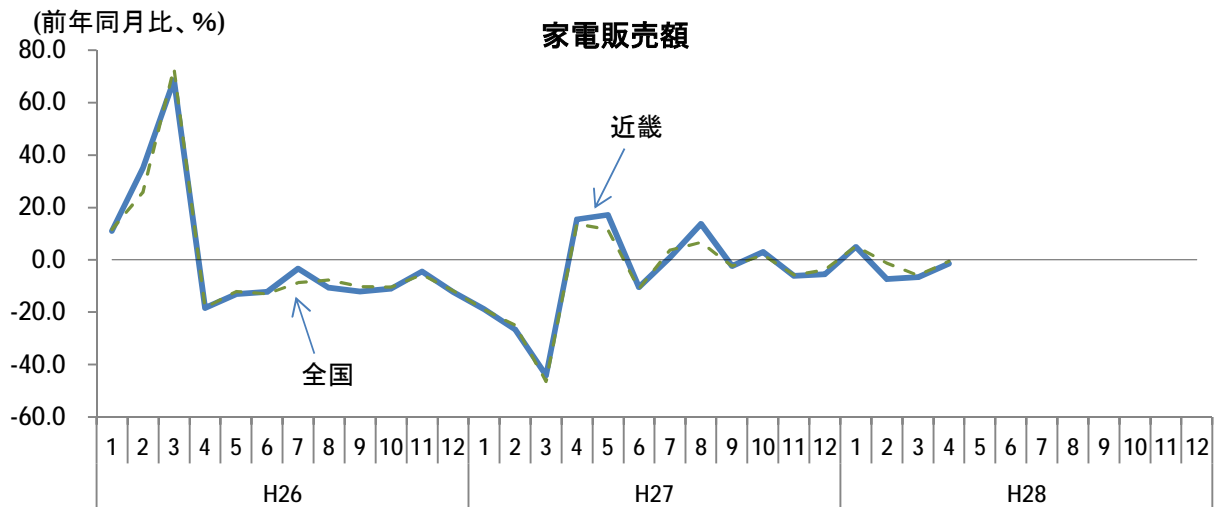
### ○家計消費支出【近畿は7ヶ月連続の減少。】

		28年3月	4月	5月
円	近畿	298,844	287,854	271,411
前年比(%)	近畿	▲7.1	▲0.8	▲5.0
	全国	▲5.3	▲0.7	▲1.6

(資料)総務省統計局「家計調査」 ※二人以上世帯、一世帯当たりの名目。

## [需要] 消費

### ○家電販売額【近畿(4月)は3ヶ月連続の減少。】



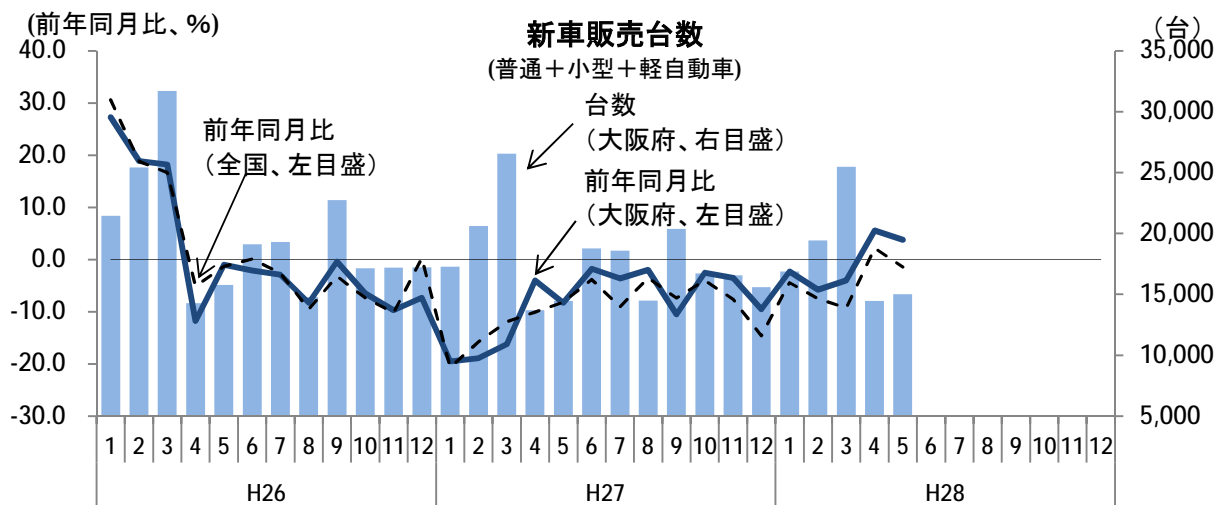
(資料) 近畿経済産業局「近畿経済の動向」

		28年3月	4月	5月
前年比 (%)	近畿	▲6.7	▲1.4	
	全国	▲5.9	▲0.5	

#### 商品別の主な増減(近畿、4月)

「携帯電話」等が前年を上回ったものの、「デジタルカメラ」、「DVD」等が前年を下回った。

### ○新車販売台数【前年同月比で2ヶ月連続の増加。】



(資料) (一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会

		28年3月	4月	5月
販売額(台)	大阪府	25,481	14,469	15,016
前年比 (%)	大阪府	▲4.0	5.6	3.8
	全国	▲9.3	2.2	▲1.4

#### 車種別の増減

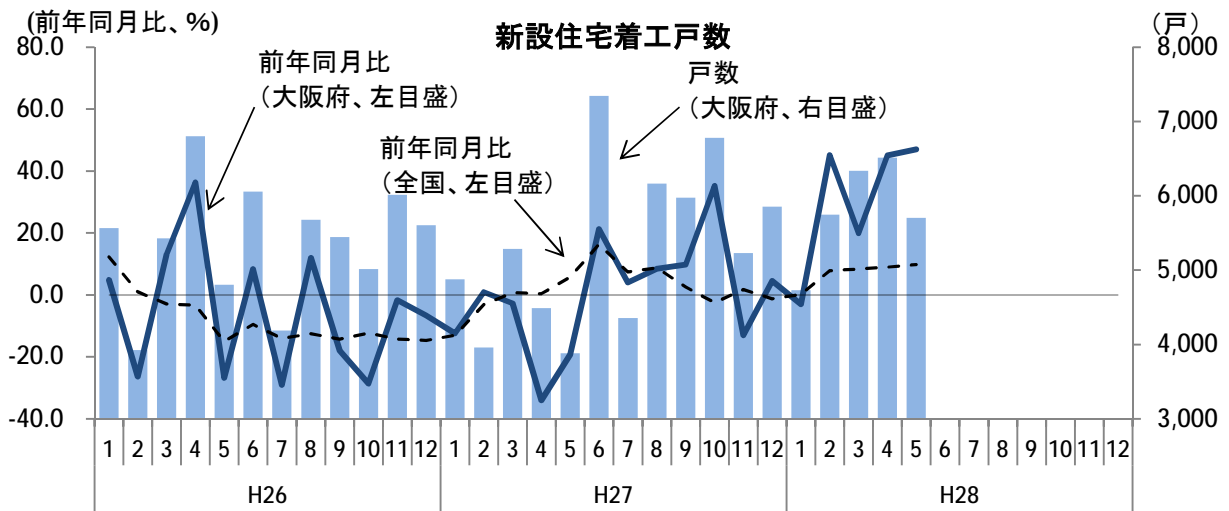
(大阪府、前年同月比(%)、5月)

普通車	小型車	軽自動車
19.7	1.3	▲14.1

## [需要] 投資

投資は、持ち直している。住宅投資、非居住用建設投資はともに増加。公共投資は増加。

### ○新設住宅着工戸数【前年同月比で4ヶ月連続の増加。】

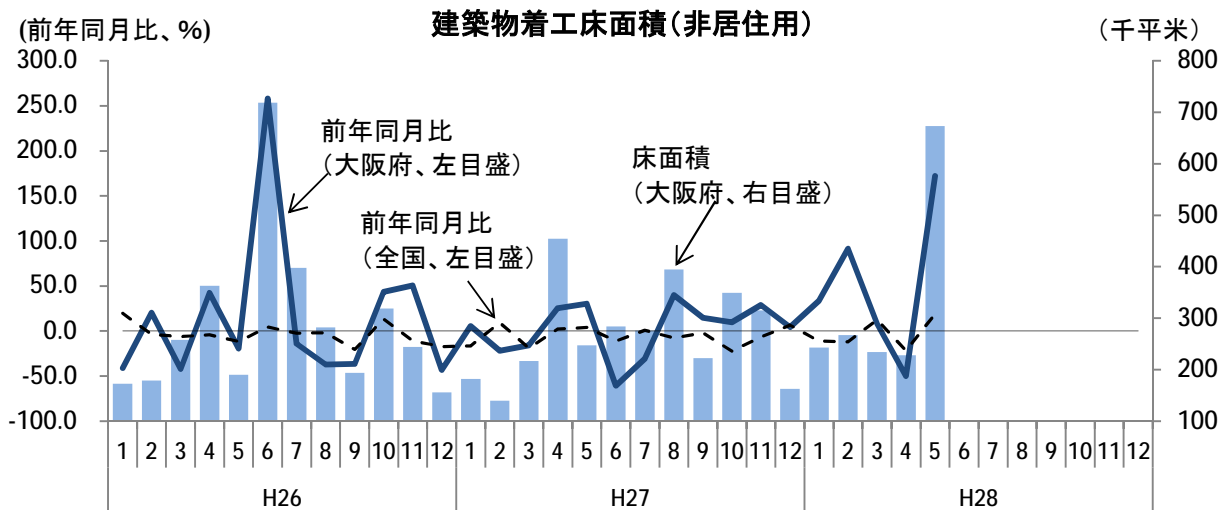


(資料)国土交通省「住宅着工統計」

		28年3月	4月	5月
戸数	大阪府	6,338	6,513	5,705
前年比 (%)	大阪府	19.9	45.0	47.0
	全国	8.4	9.0	9.8

利用者関係別の増減 (大阪府、前年同月比(%)、5月)		
持家	貸家	分譲
71.0	64.9	24.6

### ○建築物着工床面積(非居住用)【前年同月比で2ヶ月ぶりの増加。】



(資料)国土交通省「建築着工統計」

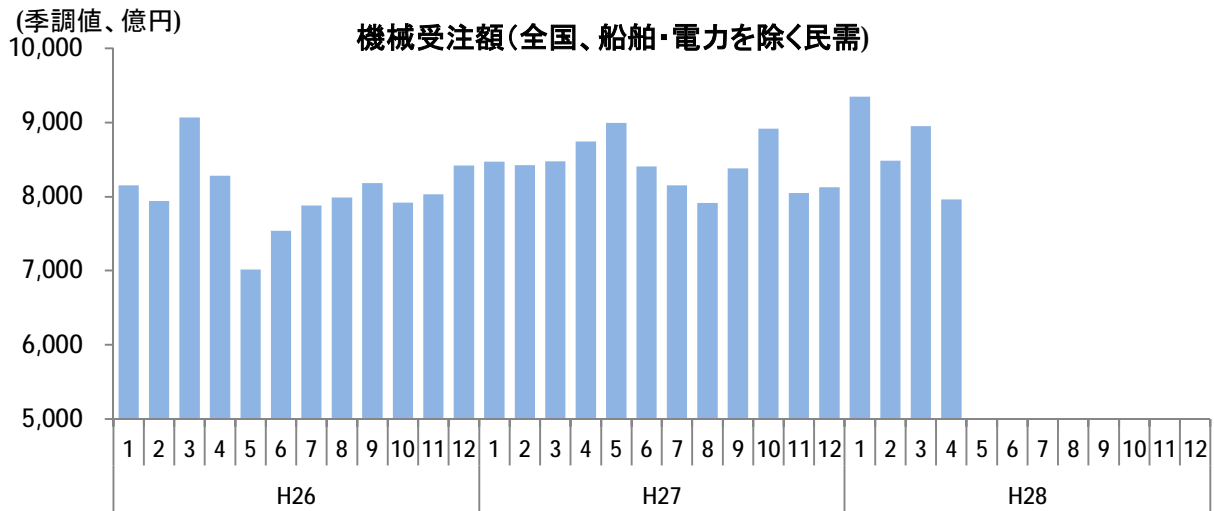
		28年3月	4月	5月
千 m <sup>2</sup>	大阪府	234	228	673
前年比 (%)	大阪府	7.8	▲49.8	172.1
	全国	12.7	▲22.0	19.0

着工床面積の主な増減 (大阪府、前年同月比の寄与度※(%))、5月)	
増加	運輸業(181.9)
減少	教育・学習支援業(▲13.9)
	金融業・保険業(▲12.1)

※寄与度とは、全体の増減率の要因として、各業種の増減がどの程度貢献しているのかを表す数値。

## [需要] 投資

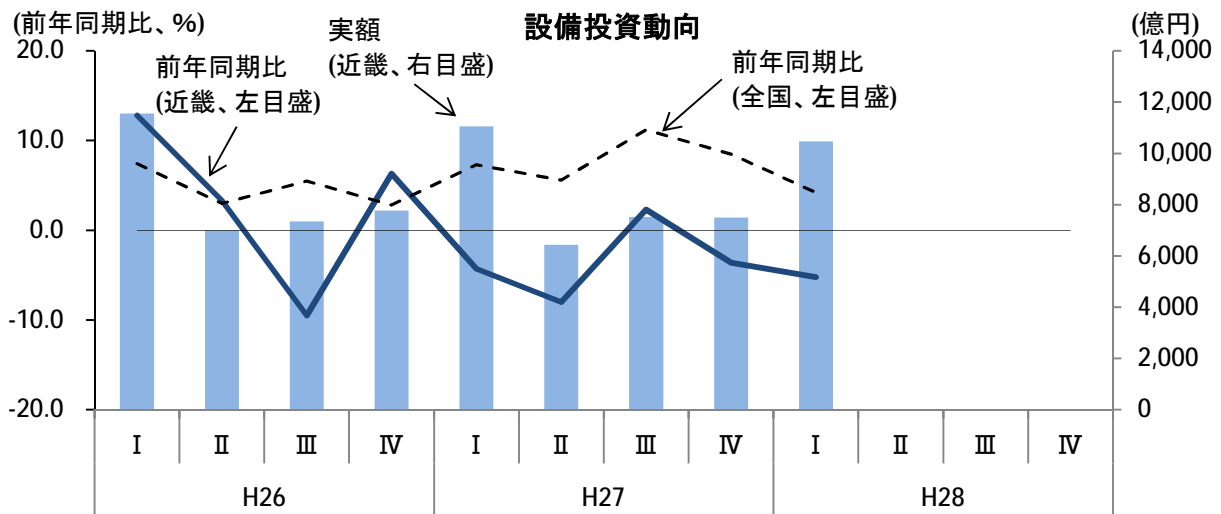
### ○機械受注額【4月(全国)は前月比で減少。】



(資料)内閣府「機械受注統計調査」

	28年3月	4月	5月
全国(億円)	8,951	7,963	

### ○設備投資動向【1~3月期(近畿)は前年同期比で減少。「製造業」、「非製造業」はともに減少。】



(資料)近畿財務局「法人企業統計」、財務省「法人企業統計」

※資本金10億円以上、全産業(金融・保険業を除く)。ソフトウェアを含む設備投資。

		27年7~9月	10~12月	28年1~3月
億円	近畿	7,518	7,492	10,474
前年同期比 (%)	近畿	2.3	▲3.6	▲5.2
	全国	11.2	8.5	4.2

### ○公共工事請負金額【6ヶ月連続の増加。】

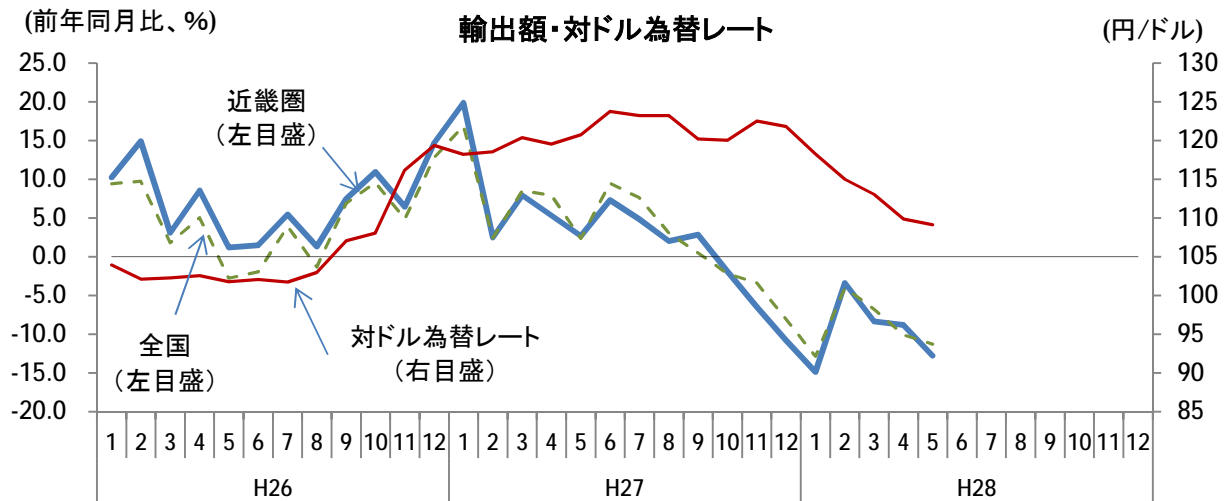
		28年3月	4月	5月
億円	大阪府	462	1,058	490
前年比 (%)	大阪府	34.9	3.3	22.2
	全国	5.0	10.6	1.4

(資料)西日本建設業保証(株)「公共工事前払保証統計」

## [需要] 貿易・観光

輸出は、弱い動きとなっている。輸出額は減少。主要国向けでは、すべての地域向けで減少。輸入額は減少。

○輸出額【8ヶ月連続の減少。「半導体等電子部品」、「鉄鋼」などが減少。主要国・地域向けでは、すべての地域向けで減少。】

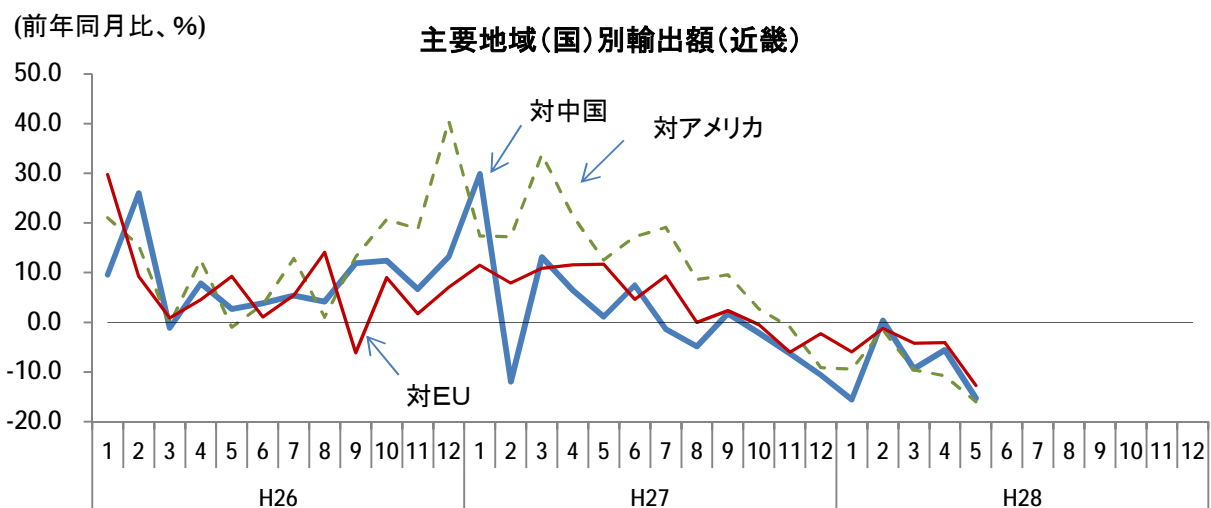


(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」

※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

		28年3月	4月	5月
輸出額(億円)	近畿	13,371	12,610	P 11,028
前年比 (%)	近畿	▲8.4	▲8.8	P ▲12.8
	全国	▲6.8	▲10.1	P ▲11.3
為替レート(円/ドル)		113.07	109.88	109.15

品目別の主な増減 (近畿、前年同月からの増減額順、5月)	
増加	半導体等製造装置、鉱物性燃料
減少	半導体等電子部品、鉄鋼



(資料)大阪税関「貿易統計」

主要地域別輸出額の増減(近畿、前年同月比(%))、5月)

アジア(含む中国)	▲12.4	7ヶ月連続の減少
中国	▲15.3	3ヶ月連続の減少
EU	▲12.7	8ヶ月連続の減少
アメリカ	▲16.0	7ヶ月連続の減少

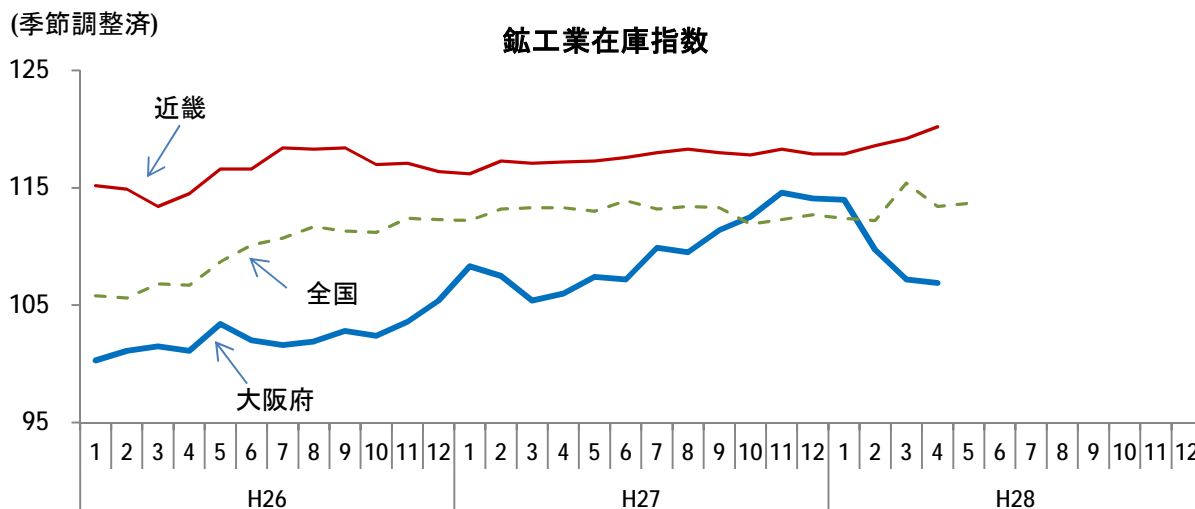






## [供給] 生産・企業活動

○**鉱工業在庫指数【大阪府(4月)は5ヶ月連続の低下。「はん用・生産用・業務用機械」、「(旧)電気機械」などが低下。近畿(4月)は3ヶ月連続の上昇。全国(5月)は2ヶ月ぶりの上昇。】**

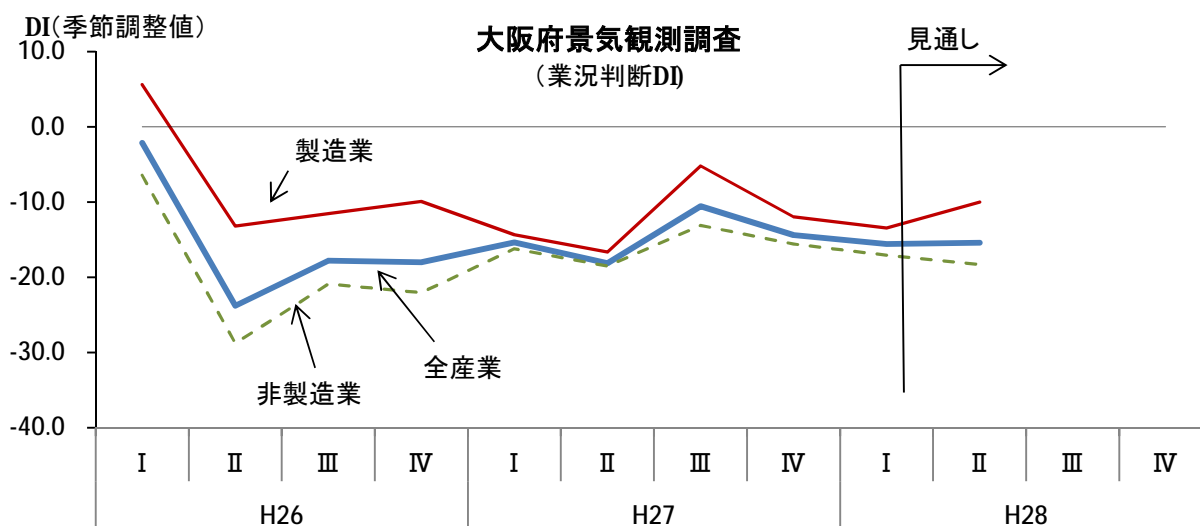


(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」  
 ※大阪府は製造工業指数。H22=100。

季調済	28年3月	4月	5月
大阪府	107.2	P 106.9	
近畿	119.2	120.2	
全国	115.4	113.4	P 113.7

上昇	化学(5.3):フェノール、柔軟仕上げ剤 石油・石炭製品(27.3):軽油
低下	はん用・生産用・業務用機械(▲5.5):シヨベル系掘削機械、研削盤 (旧)電気機械(▲3.0):電気計器、アルカリマンガ乾電池

○**企業の業況判断【1~3月期(全産業)は2期連続の悪化。】**

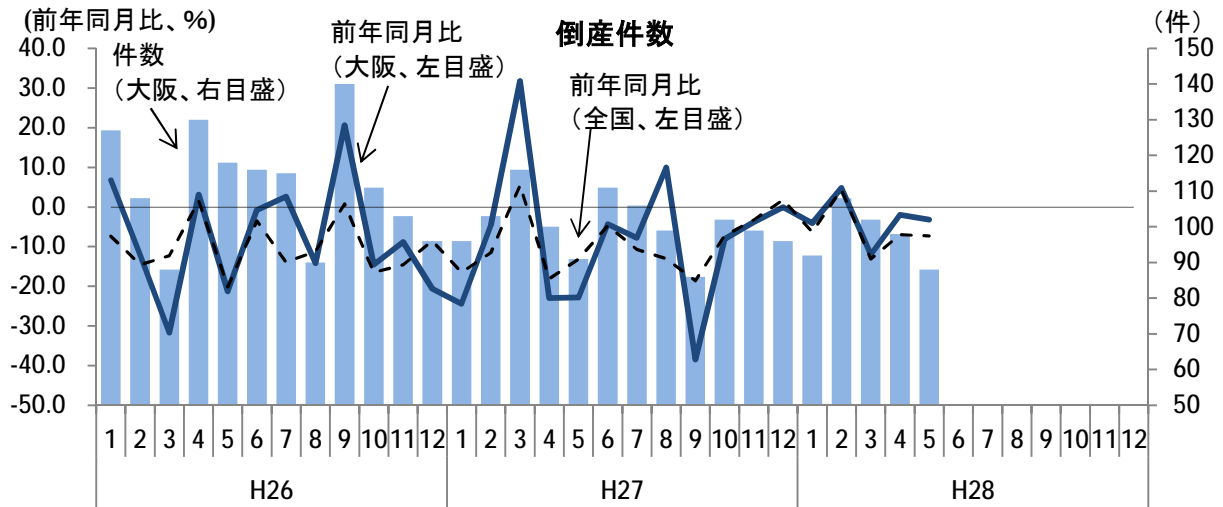


(資料)大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」

季調済	27年7~9月	10~12月	28年1~3月	4~6月 (見込み)
全産業	▲10.6	▲14.4	▲15.6	▲15.4
製造業	▲5.2	▲12.0	▲13.4	▲10.0
非製造業	▲13.1	▲15.6	▲17.0	▲18.3

## [供給] 生産・企業活動

○企業倒産【倒産件数は前年同月比で3ヶ月連続の減少(改善)、負債金額は前年同月比で2ヶ月ぶりの増加(悪化)。】



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

倒産件数

		28年3月	4月	5月
件	大阪府	102	98	88
前年比 (%)	大阪府	▲12.0	▲2.0	▲3.2
	全国	▲13.1	▲7.0	▲7.3

負債金額

		28年3月	4月	5月
億円	大阪府	387	78	93
前年比 (%)	大阪府	73.9	▲1.5	121.0
	全国	▲21.3	▲46.3	▲9.3

主要業種の倒産件数(大阪府)

	28年3月	4月	5月
建設業	20	16	19
製造業	16	17	10
卸売業	15	18	13
小売業	11	13	12
サービス業他	28	26	28

主な倒産(大阪府、5月)

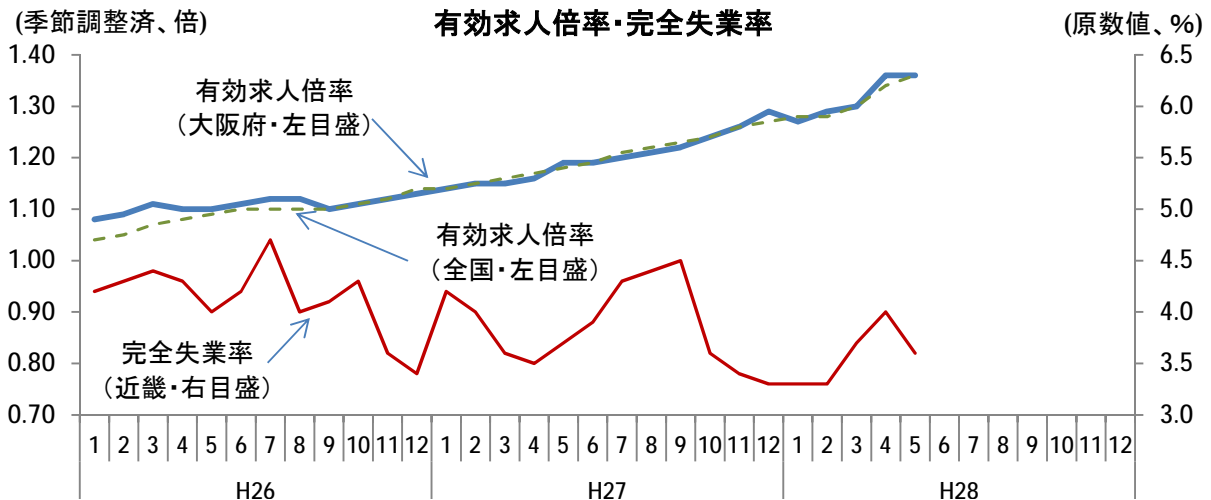
業種	負債額 (百万円)	倒産原因
日常生活雑貨販売ほか	4,000	設備投資過大
工業用ゴム製品製造	2,000	設備投資過大

## [供給] 雇用

雇用は、改善している。近畿の失業率は改善。有効求人倍率は横ばい、新規求人倍率は上昇。所定外労働時間(4月)は増加。

### ○完全失業率【近畿は前年同月差で3ヶ月ぶりの低下(改善)。】

有効求人倍率【大阪は前月比横ばい】、新規求人倍率【大阪は2ヶ月連続の上昇】



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※有効求人倍率はパートを含む。

完全失業率(近畿、原数値)

	28年3月	4月	5月
%	3.7	4.0	3.6
前年同月差	0.1	0.5	▲0.1

完全失業率(全国、季節調整値)

	28年3月	4月	5月
%	3.2	3.2	3.2
前月差	▲0.1	0.0	0.0

大阪府、近畿及び全国の完全失業率(原数値、%)

	27年7~9月	10~12月	28年1~3月
大阪府	4.7	3.6	3.9
近畿	4.4	3.4	3.5
全国	3.4	3.1	3.2

(資料)大阪府統計課「大阪の就業状況」、総務省統計局「労働力調査」

有効求人倍率(季節調整値、倍)

	28年3月	4月	5月
大阪府	1.30	1.36	1.36
全国	1.30	1.34	1.36

新規求人倍率(季節調整値、倍)

	28年3月	4月	5月
大阪府	1.99	2.21	2.22
全国	1.90	2.06	2.09

(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」 ※パートを含む。

新規求人数の主要産業別の増減  
(大阪府、前年同月比(%))

	28年3月	4月	5月
産業計	4.9	5.3	8.3
建設業	10.2	7.4	▲0.4
製造業	▲4.5	2.8	10.2
卸売業、小売業	2.0	0.1	1.8
宿泊業、 飲食サービス業	16.6	11.1	35.8
医療、福祉	9.2	12.3	16.9

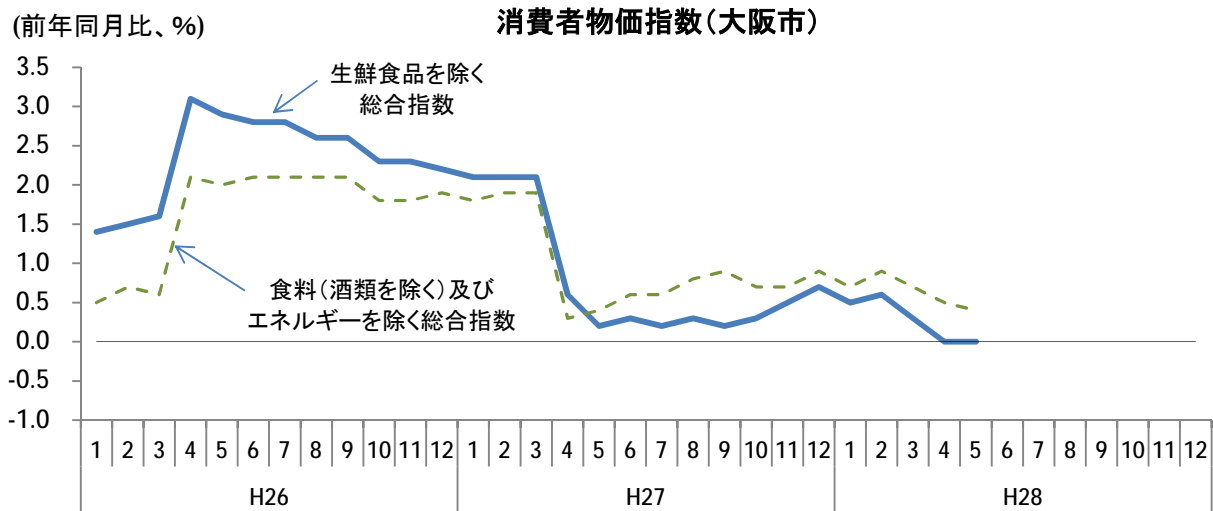
(資料)大阪労働局「求人・求職状況速報」

※新規求人数の増減は原数値での比較



## [その他] 物価

○消費者物価指数【大阪市の生鮮食品を除く総合指数は2ヶ月連続の前年比横ばい。「食料」が上昇に寄与し、「光熱・水道」が低下に寄与。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は32ヶ月連続の上昇。】



(資料)大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」 ※H22=100

総合指数(H22=100)

		28年3月	4月	5月
指数	大阪市	103.5	103.4	P 103.5
前年比 (%)	大阪市	0.6	0.1	P ▲0.1
	全国	▲0.1	▲0.3	▲0.4

生鮮食品を除く総合指数(H22=100)

		28年3月	4月	5月
指数	大阪市	103.1	103.1	P 103.1
前年比 (%)	大阪市	0.3	0.0	P 0.0
	全国	▲0.3	▲0.3	▲0.4

食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合指数(H22=100)

		28年3月	4月	5月
指数	大阪市	101.2	101.2	P 101.2
前年比 (%)	大阪市	0.7	0.5	P 0.4
	全国	0.7	0.7	0.6

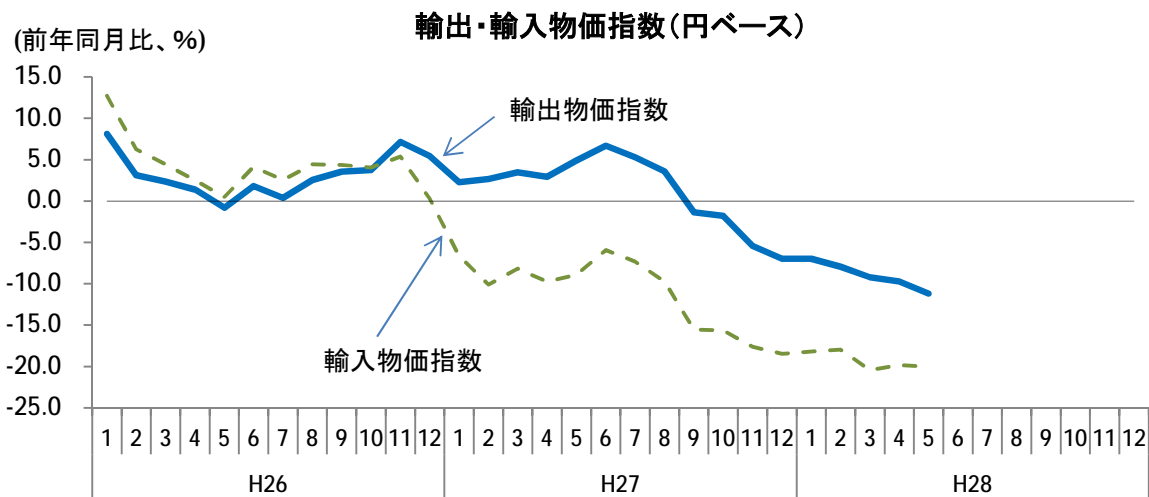
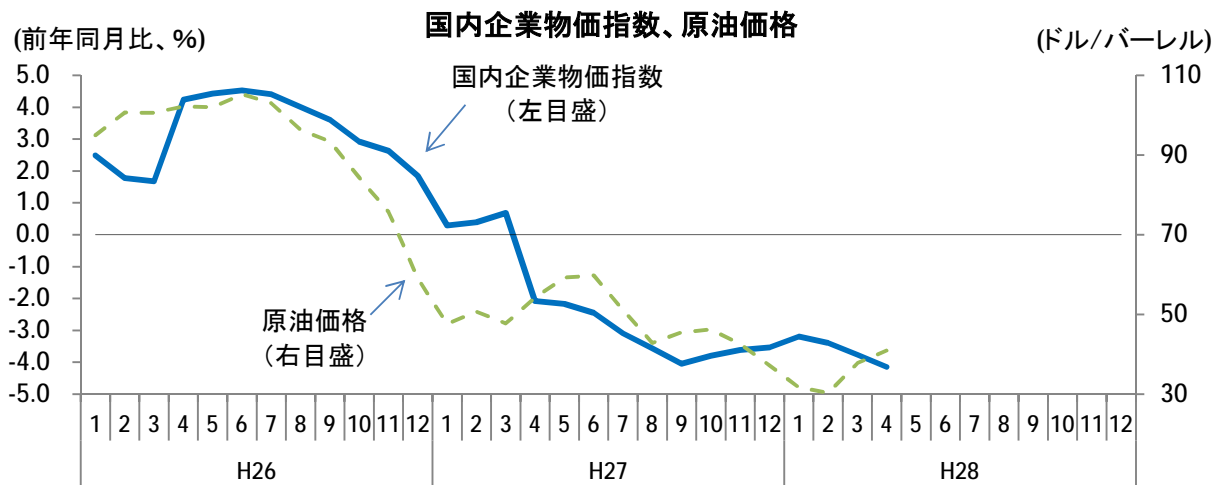
総合指数において主に変動した分類

(大阪市、前年同月比(%))、寄与度順、5月速報)

上昇	食料(1.7): 果物(グレープフルーツ、キウイフルーツ、果物缶詰)、肉類(牛肉A、レバー、豚肉A)
低下	光熱・水道(▲7.8): ガス代(都市ガス代)、他の光熱(灯油)

## [その他] 物価

○企業物価指数【国内企業物価指数は低下。原油価格は上昇。】



(資料) 日本銀行「企業物価指数」、IMF「Primary Commodity Prices」

※輸出・輸入物価指数は円ベース。物価指数は H22=100。

### 企業物価指数

	28年3月	4月	5月
国内企業物価指数	99.6	99.2	P 99.4
輸出物価指数	102.5	101.3	P 100.8
輸入物価指数	93.1	91.8	P 91.7

※輸出物価指数、輸入物価指数は円ベース。H22=100。

### 原油価格(WTI)

	28年3月	4月	5月
ドル/バーレル	37.77	40.96	46.85

### 国内企業物価指数の前月比変化に寄与した 主な類別・品目(5月速報、寄与度(%))

農林水産物 (0.09) : 豚肉、牛肉、精米
石油・石炭製品 (0.09) : ガソリン、軽油、ジェット燃料油
電力・都市ガス・水道 (▲0.05) : 産業用特別 高圧電力、業務用高圧電力、産業用高圧電力
非鉄金属 (▲0.03) : 銅地金、銅裸線、銅荒引線